

第1号様式（第7条関係）

耐震不適格木造住宅除却費補助金交付申請書

年 月 日

蒲郡市長 様

申請者 住所
氏名
電話

蒲郡市耐震不適格木造住宅除却費補助金交付要綱第7条の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。この申請書及び関係書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

- | | | | | | |
|---|-----------|---------------|---|---|---|
| 1 | 補助対象工事名 | 耐震不適格木造住宅除却工事 | | | |
| 2 | 補助事業施行期間 | 着工予定 | 年 | 月 | 日 |
| | | 完了予定 | 年 | 月 | 日 |
| 3 | 補助金等交付申請額 | 金 | | 円 | |

（添付書類）

- (1) 所有者が確認できる書類（固定資産税課税明細書の写し、資産所有証明書等）
- (2) 蒲郡市耐震不適格木造住宅除却費補助事業計画書（第1-1号様式）
- (3) 誓約書（第1-3号様式）
- (4) 木造住宅耐震診断結果報告書の写し又は容易な耐震診断調査票（第2条によるものに限る。）
- (5) 案内図
- (6) 除却工事見積書（木造住宅耐震診断結果報告書の報告年月日の翌日以降に作成されたもので、取壊し工事業者の記名のあるもの）
- (7) 対象建築物の写真
- (8) 市税等の滞納が無いことを証明する書類
- (9) その他市長が必要と認めた書類

第1-1号様式（第7条関係）

耐震不適格木造住宅除却費補助事業計画書

1 建築物の概要

申請者	
所在地	蒲郡市
用途・形態	・一戸建て住宅（住宅のみ・店舗等有り） ・長屋・アパート等の共同住宅（住宅のみ・店舗等有り） 住宅戸数： 戸
床面積	延べ床面積： m ² （1階 m ² 、2階 m ² ） （内店舗等の用途の延べ床面積： m ² ）
建築時期	明治・大正・昭和 年 月 日
区域等	土地区画整理 内・外 / 都市計画施設 内・外
耐震診断の実施	ア 市が実施する無料耐震診断（ 年度） イ （一財）愛知県建築住宅センターが実施する住宅耐震診断（ 年度） ウ 旧耐震基準の木造住宅の除却における容易な耐震診断
評点	1階 X方向 Y方向 2階 X方向 Y方向

2 工事の概要

工事の名称	
除却工事業者	業者名： 所在地：
予定工期	年 月 日 ～ 年 月 日

3 除却工事費予定額

除却工事費予定額	木造住宅除却工事費 予定額（補助対象）	その他の工事費 予定額（補助対象外）
円	円	円

記入上の留意事項

- 1 太枠の中を記入し、該当するものは○で囲んでください。
- 2 工事見積書（除却工事とその他の部分を分けたもので、除却工事業者の記名のあるものに限る。）を添付してください。
- 3 除却工事費予定額は工事見積書の工事額と整合を図ってください。

第1－2号様式（第7条関係）

年 月 日

蒲郡市長 様

同意者（住宅所有者）

住所

署名（又は記名押印）

電話

耐震不適格木造住宅除却費補助金同意書

下記の者が蒲郡市耐震不適格木造住宅除却費補助金交付要綱の規定により補助金交付申請をすることに同意します。

記

1 住宅の居住者（申請者）

住所

氏名

2 住宅の所在

蒲郡市

3 申請者と所有者との関係

借家人 ・ 親族（親・子・孫・兄弟姉妹）

第1 - 3号様式（第7条関係）

年 月 日

蒲郡市長 様

申請者

住所

署名（又は記名押印）

電話

誓 約 書

蒲郡市耐震不適格木造住宅除却費補助金交付要綱に掲げる下記要件を満たしているものであることを誓約します。

記

- 蒲郡市民間木造住宅耐震補強助成事業補助金の交付を受けていないものであること
- 公共事業の移転等により補償金を受けるものでないこと

※該当する項目にレ点をつけること

第2号様式（第7条関係）

耐震不適格木造住宅除却費補助金交付決定通知書

蒲 第 号
年 月 日

様

蒲郡市長 ㊟

年 月 日付けで申請のありました蒲郡市耐震不適格木造住宅除却費補助金については、下記のとおり交付することに決定しましたので、通知します。

記

- 1 この補助金等の対象となる事業及びその内容は 年 月 日付け交付申請書に記載のとおりとする。
- 2 補助事業に要する経費、補助金等の額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費	金	円
補助金等の額	金	円

- 3 補助に付する条件は、蒲郡市耐震不適格木造住宅除却費補助金交付要綱に定める。

第3号様式（第8条関係）

耐震不適格木造住宅除却費補助金変更等申請書

年 月 日

蒲郡市長 様

申請者 住所

氏名

電話

年 月 日付け蒲 第 号により交付決定通知を受けた蒲郡市耐震不適格木造住宅除却工事の内容を下記のとおりを（変更・中止・廃止）したいので、蒲郡市耐震不適格木造住宅除却費補助金交付要綱第8条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- 1 変更・中止・廃止 の理由
- 2 計画変更の内容 ※変更の場合

備考

1 及び 2 については、必要に応じ別紙とすること。

2 については、必要に応じ変更計画、収支予算等その詳細を明らかにする書類を添付すること。

第4号様式（第8条関係）

耐震不適格木造住宅除却費補助金変更等承認通知書

蒲 第 号
年 月 日

様

蒲郡市長

印

年 月 日付けで申請のあった耐震不適格木造住宅除却工事の変更については、下記のとおり承認し、それに伴う補助金の交付決定額を変更したので通知します。

記

工事の名称	
変更後の 交付決定額	金 円
承認の内容	
その他	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第5号様式（第9条関係）

耐震不適格木造住宅除却工事完了実績報告書

年 月 日

蒲郡市長 様

申請者 住所

氏名

電話

年 月 日付け蒲 第 号により交付決定通知の
ありました蒲郡市耐震不適格木造住宅除却工事が下記のとおり完了しま
したので、関係書類を添えて報告します。

記

補助金の名称	蒲郡市耐震不適格木造住宅除却費補助金
工事場所	
完了年月日	(工期 年 月 日 ~ 年 月 日)

(添付書類)

- (1) 蒲郡市耐震不適格木造住宅除却費補助金収支内訳書（第5-1号様式）
- (2) 除却工事請負契約書の写し
- (3) 工事費請求書又は領収書の写し（施工業者の発行したものに限る。）
- (4) 工事写真（着手前、工事中及び完了時の内容が確認できるもの）
- (5) 産業廃棄物管理票の写し

第 5 - 1 号様式（第 9 条関係）

耐震不適格木造住宅除却費補助金収支内訳書

補助対象工事名：

除却工事費予定額との変更の有無		有 ・ 無		
有の場合は内訳を記入してください。				
内 容	木造住宅除却工事費	その他の工事費	備 考	
	円	円		
	円	円		
	円	円		
	円	円		
計	① 円	② 円		

記入上の留意事項

- 1 蒲郡市耐震不適格木造住宅除却費補助金交付申請書（第 1 号様式）の添付書類である蒲郡市耐震不適格木造住宅除却費補助事業計画書（第 1 - 1 号様式）の除却工事費予定額欄に記入した工事の部分の実際費用を記入してください。
- 2 除却工事費領収書及び請求書の写しを添付してください。（請求書の場合は、後日領収書を提出してください。）

第6号様式（第10条関係）

耐震不適合木造住宅除却費補助金確定通知書

蒲 第 号
年 月 日

様

蒲郡市長 ⑩

年 月 日付けで完了実績報告のありました蒲郡市耐震不適合木造住宅除却費補助金については、下記のように交付額を確定しましたので、通知します。

記

- | | | | |
|---|-----------|---|---|
| 1 | 補助金等交付決定額 | 金 | 円 |
| 2 | 補助金等確定額 | 金 | 円 |

第7号様式（第11条関係）

耐震不適格木造住宅除却費補助金支払請求書

年 月 日

蒲郡市長 様

申請者 住所

氏名

電話

年 月 日付け蒲 第 号により確定通知のありました蒲郡市耐震不適格木造住宅除却費補助金について、蒲郡市耐震不適格木造住宅除却費補助金交付要綱第11条第1項に基づき下記のとおり請求します。

記

1 補助金の名称 蒲郡市耐震不適格木造住宅除却費補助金

2 請求金額

金額								円
----	--	--	--	--	--	--	--	---

振込先金融機関

銀行・信用金庫・組合	支店
普通・当座	口座番号
口座名義（カタカナで記入）	